

# 社会資本整備の推進

---

斉藤臨時議員提出資料

令和4年11月22日

# 社会資本整備の推進

- 社会資本は、**国民の安全・安心や経済成長、持続可能な地域社会の基盤**となるものである。国民の不安を解消し、未来への希望を持てるための社会資本整備を進めていく。
- まずは、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害や深刻な状況にあるインフラ老朽化から国民の生命・財産・暮らしを守るため、**防災・減災、国土強靱化**の取組を強力に推進するとともに、**「5か年加速化対策」後も継続的・安定的**に、災害に屈しない国土づくりを進める。
- また、円安も活かした**インバウンド需要の回復・再拡大**や**企業の国内投資回帰**を支え、促すようなインフラ整備や、**2050年カーボンニュートラル**の実現に向けた成長投資など**「新しい資本主義」**の取組により、**経済成長**を実現し、**国際競争力**を取り戻す。
- さらに、人口減少やコロナ禍で苦しむ地域社会の現状は深刻である。**「デジタル田園都市国家構想」**の実現に向け、**インフラ・交通・物流分野のDX**による現場の生産性向上やインフラサービスの高度化を図りながら、人間中心の**コンパクトなまちづくり**とその骨格となる**公共交通軸への支援強化**を連動的に推進し、本格的な人口減少社会でも持続可能な**「コンパクト＋ネットワーク」**を進める。
- これらの取組と並行して、来年夏頃の策定に向け、**新たな国土形成計画**の検討を進める。
- 社会資本整備を**戦略的・計画的**に進めていくためには、**中長期的かつ明確な見通し**の下、**安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠である。その際、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、必要な事業量を確保する必要がある。

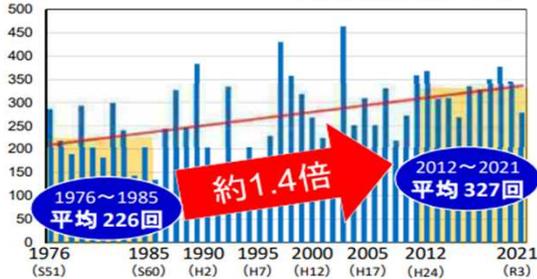
## 1. 防災・減災、国土強靱化

○ **自然災害が激甚化・頻発化**している中、防災・減災、国土強靱化の取組により、近年の災害による被害を大幅に軽減できた。一方で、今年の出水では氾濫寸前まで水位が上昇した河川もあり、**気候変動による降雨量の更なる増加も予測**されていることから、**引き続き「5か年加速化対策」も踏まえ、防災・減災、国土強靱化の取組を強力に推進**する。

### < 激甚化・頻発化する自然災害 >

- 氾濫危険水位を超過した河川数は**増加傾向**

[ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数 ]  
(回/年) (アメダス1,300地点あたり)



気象変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

### < 防災・減災、国土強靱化の取組の効果 >

- 2022年9月台風第14号 宮崎県延岡市五ヶ瀬川流域

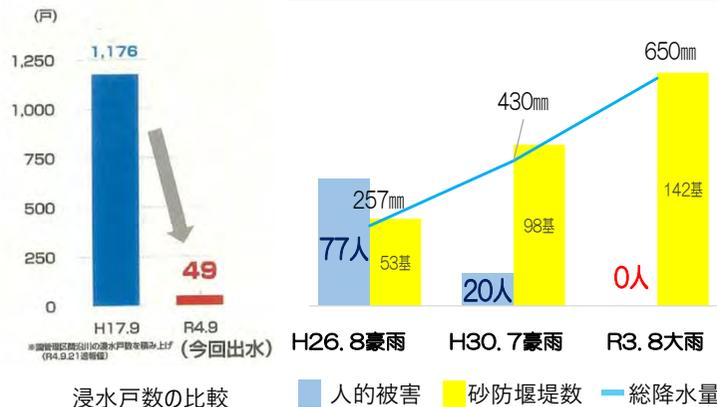
河道掘削等やダムでの事前放流により、**浸水戸数96%減**



河道掘削等やダムでの事前放流により、氾濫をギリギリ回避し、浸水被害を大幅に軽減(被害は内水被害のみ)

- 2021年8月大雨 広島西部山系直轄砂防事業管内

4基の砂防堰堤により、甚大な被害が生じた二度の災害時よりも**総降水量が上回ったR3.8の大雨でも、人的被害無し**



整備費約23億円 で 約493億円の被害を防止

■ひまわり後継機・次世代スーパーコンピュータによる線状降水帯、台風等の予測精度の向上が不可欠

ひまわり後継機

2023年整備開始  
2029年度運用開始予定

気象庁スーパーコンピュータシステム

大気中の水蒸気量を3次元観測して予測精度を向上  
地域をより絞り込み、予測時間を延ばしていく

■あらゆる関係者が協働して流域全体で治水を行う「流域治水」を本格的に実践



■強靱で信頼性の高いネットワークを構築

- 高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化
- ダブルネットワークによる交通機能の確保
- 耐震強化岸壁の整備による交通・物流機能の強化



■盛土規制法に基づく盛土の安全対策の実施

■災害時に現場で被災自治体を支援する TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) を強化

- デジタル技術の活用 (iTEC) により被災状況調査をスピードアップ



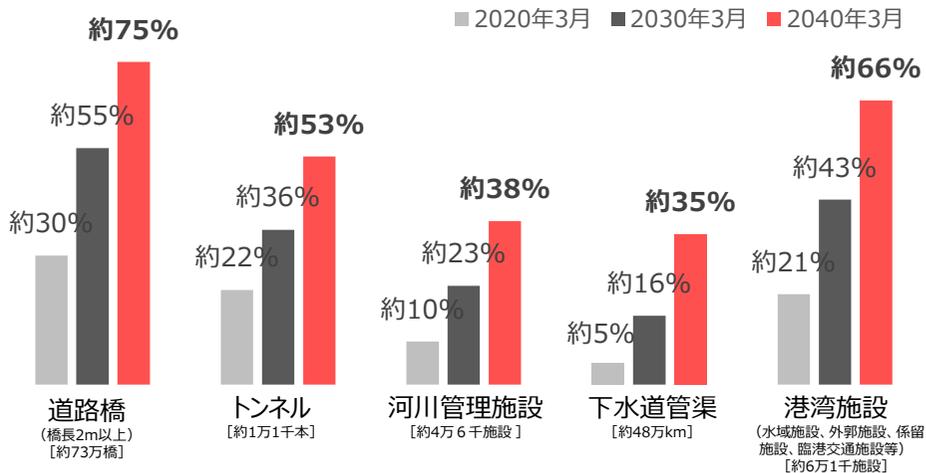
点群データの取得により自動で三次元データを作成、被害規模の把握を効率化し、災害復旧事業の早期実施を推進

■通学路の対策必要箇所を 令和5年度末までに概ね対策完了

## 2. 持続可能なインフラメンテナンスの実現

- 高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル等の**社会資本の老朽化が加速度的に進行**している。インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「**予防保全**」への**本格転換**や、必要性や地域のニーズ等に応じたインフラの「**集約・再編**」の取組、民間の創意工夫やノウハウを活かす**官民連携**の取組を推進する。
- また、高速道路の更新事業等を確実に実施するため、料金徴収期間の延長等について検討した上で、令和5年度までに所要の措置を講じる。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合（2020年度算出）】



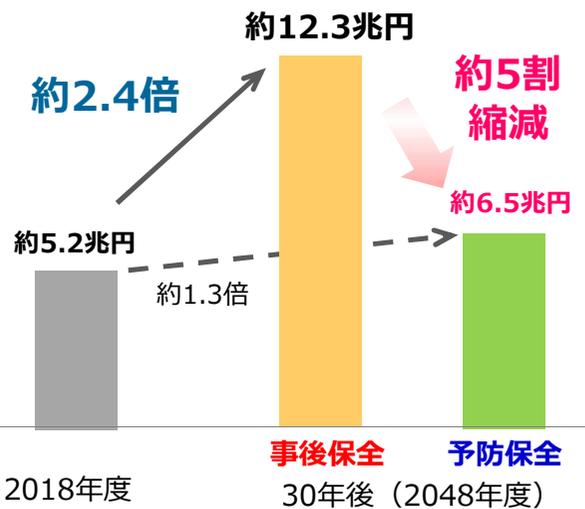
早期又は緊急に措置を講ずべき橋梁  
約61,000橋 (R4.3.31時点)

橋梁の裏側の鉄筋露出

橋脚の洗掘

### ■ 予防保全型のインフラメンテナンスへの本格転換

30年後（2048年度）の見通し



### ■ インフラの集約・再編

長寿命化修繕計画に基づき実施される橋梁等の集約・撤去、機能縮小等について財政支援を実施



跨線橋を撤去し、隣接橋へ機能を集約

### ■ 官民連携による効率的な維持管理の実現

複数の業務・施設の維持管理を広域的・包括的に民間委託する方式や指標連動方式の検討を推進



	市道	歩道橋	街路樹	その他
巡回				
維持作業				
修繕				
...				

包括的民間委託の範囲

東京都府中市における包括的民間委託